

結果の概要

I 人口

1 人口の推移

県内総人口は1,812,502人で、4,924人の減少

平成23年10月1日現在の本県の人口は1,812,502人で、前年に比べ4,924人減少(▲0.27%)した。

人口の推移をみると、昭和22年～24年にかけては、第一次ベビーブームにおける出生率の大幅な上昇により急増した。その後、出生率は遡減したものの死亡率を上回ったため、自然増によって増加し続け、昭和31年に1,903千人(総理府統計局刊「日本の推計人口」昭和45年版)でピークを迎えた。その後、高度成長期における大幅な人口流出により、昭和47年(1,681千人)まで減少し続けたが、次第に人口流出は収まり、昭和48年(1,684千人)～63年(1,847.1千人)は再び増加で推移したものの、平成元年(1,846.7千人)は17年ぶりに減少した。平成3年(1,842千人)～10年(1,866千人)まで微増で推移したが、平成11年、12年で減少に転じ、平成13年は僅かながら増加した。平成14年からは、自然減及び転出超過により減少傾向が続いている。

表1 人口及び世帯数の推移

	世帯数 (世帯)	人口(人)			1世帯当たり 人員(人)	人口性比
		総数	男	女		
大正 9年	238,696	1,233,233	602,389	630,844	5.17	95.5
14	249,642	1,296,086	637,753	658,333	5.19	96.9
昭和 5	256,258	1,353,993	664,106	689,887	5.28	96.3
10	259,467	1,387,054	680,409	706,645	5.35	96.3
15	256,229	1,368,179	666,886	701,293	5.34	95.1
22	348,273	1,765,726	847,938	917,788	5.07	92.4
25	351,093	1,827,582	882,420	945,162	5.21	93.4
30	362,477	1,895,663	917,171	978,492	5.23	93.7
35	388,274	1,856,192	887,038	969,154	4.78	91.5
40	409,603	1,770,736	838,584	932,152	4.32	90.0
45	436,469	1,700,229	798,152	902,077	3.90	88.5
47	447,224	1,680,903	788,648	892,255	3.76	88.4
50	473,421	1,715,273	809,998	905,275	3.62	89.5
55	525,564	1,790,327	850,831	939,496	3.41	90.6
60	553,963	1,837,747	872,932	964,815	3.32	90.5
平成元	572,699	1,846,683	874,002	972,681	3.22	89.9
2	578,862	1,840,326	869,441	970,885	3.18	89.6
7	618,211	1,859,793	879,873	979,920	3.01	89.8
11	648,438	1,864,808	881,343	983,465	2.88	89.6
12	647,216	1,859,344	878,145	981,199	2.87	89.5
13	655,633	1,859,752	877,946	981,806	2.84	89.4
14	662,076	1,858,070	876,984	981,086	2.81	89.4
15	668,485	1,854,792	874,832	979,960	2.77	89.3
16	674,815	1,852,135	873,028	979,107	2.74	89.2
17	667,533	1,842,233	866,916	975,317	2.76	88.9
18	675,555	1,835,909	863,626	972,283	2.72	88.8
19	681,377	1,828,288	859,568	968,720	2.68	88.7
20	687,852	1,822,155	856,277	965,878	2.65	88.7
21	693,039	1,815,985	853,110	962,875	2.62	88.6
22	688,234	1,817,426	853,514	963,912	2.64	88.5
23	694,374	1,812,502	851,490	961,012	2.61	88.6

注) 1 各年10月1日現在

2 大正9～平成7(昭和47、平成元を除く)、12、17、22年は国勢調査による人口。

3 人口性比は、女性100人当たりの男性の数。

(参考資料)

全国からみた熊本県の人口と人口増減率

平成22年10月1日に実施された国勢調査によると、東京都が13,159千人で最も多く、以下、神奈川県、大阪府、愛知県、埼玉県と続いており、上位5都府県で45,678千人、全国の35.7%を占め、3分の1を超えている。また、本県は1,817千人で23位、全国に占める割合は1.4%となっている。

人口増減率(対平成17年国勢調査比)をみると、全国が0.23%増加しているのに対し、増加率が最も高いのが東京都の4.63%、次いで、神奈川県、千葉県、沖縄県、滋賀県の順となっている。また、減少率が最も高いのは、秋田県で▲5.24%、次いで、青森県、高知県、岩手県、山形県の順となっており、9都府県で人口が増加、38道府県で減少している。

都道府県別人口(平成22年10月1日)

順位	都道府県名	人口(千人)	人口増減率(%)	順位	都道府県名	人口(千人)	人口増減率(%)
—	全国	128,057	0.23	24	鹿児島県	1,706	▲2.68
1	東京都	13,159	4.63	25	山口県	1,451	▲2.81
2	神奈川県	9,048	2.91	26	愛媛県	1,431	▲2.52
3	大阪府	8,865	0.54	27	長崎県	1,427	▲3.52
4	愛知県	7,411	2.15	28	滋賀県	1,411	2.25
5	埼玉県	7,195	2.00	29	奈良県	1,401	▲1.41
6	千葉県	6,216	2.64	30	沖縄県	1,393	2.28
7	兵庫県	5,588	▲0.05	31	青森県	1,373	▲4.45
8	北海道	5,506	▲2.17	32	岩手県	1,330	▲3.97
9	福岡県	5,072	0.44	33	大分県	1,197	▲1.07
10	静岡県	3,765	▲0.71	34	石川県	1,170	▲0.34
11	茨城県	2,970	▲0.17	35	山形県	1,169	▲3.87
12	広島県	2,861	▲0.56	36	宮崎県	1,135	▲1.56
13	京都府	2,636	▲0.45	37	富山県	1,093	▲1.71
14	新潟県	2,374	▲2.35	38	秋田県	1,086	▲5.24
15	宮城県	2,348	▲0.51	39	和歌山県	1,002	▲3.28
16	長野県	2,152	▲2.00	40	香川県	996	▲1.58
17	岐阜県	2,081	▲1.23	41	山梨県	863	▲2.49
18	福島県	2,029	▲2.97	42	佐賀県	850	▲1.85
19	栃木県	2,008	▲0.45	43	福井県	806	▲1.95
20	群馬県	2,008	▲0.79	44	徳島県	785	▲3.09
21	岡山県	1,945	▲0.61	45	高知県	764	▲4.02
22	三重県	1,855	▲0.64	46	島根県	717	▲3.37
23	熊本県	1,817	▲1.36	47	鳥取県	589	▲2.97

資料:総務省統計局「平成22年国勢調査」による。

注)人口増減率は平成17年国勢調査との比較

2 男女別人口

男性の比率が高いのは産山村、女性の比率が高いのは水上村

男女別人口は、男性 851,490 人（県人口の 47.0%）、女性 961,012 人（同 53.0%）で、女性が 109,522 人多く、前年と比較すると男性は 2,024 人（前年比▲0.24%）の減少、女性は 2,900 人（前年比▲0.30%）の減少となっている。

次に人口性比（女性 100 人当たりの男性の数）は 88.6（前年 88.5）で、市町村別にみると、高い（男性が多い）のは、産山村 106.7、大津町 97.8、菊陽町 96.9、低い（女性が多い）のは水上村 84.4、水俣市 84.8、人吉市 85.3 となっている。

表 2 人口性比の高い市町村

順位	市町村名	人口性比
1	産山村	106.7
2	大津町	97.8
3	菊陽町	96.9
4	南阿蘇村	95.2
5	長洲町	94.3
6	西原村	93.2
7	合志市	92.7
8	山都町	91.5
9	菊池市	91.2
10	宇土市	91.1

表 3 人口性比の低い市町村

順位	市町村名	人口性比
1	水上村	84.4
2	水俣市	84.8
3	人吉市	85.3
4	湯前町	85.5
5	美里町	85.7
6	天草市	85.7
7	津奈木町	85.9
8	氷川町	86.0
9	芦北町	86.3
10	あさぎり町	86.8

3 市町村別人口

(1) 人口

上位 3 市で県人口の約半数

平成 23 年 10 月 1 日現在の市町村別人口は、熊本市の 736,010 人（県人口の 40.6%）を最高に、八代市 131,516 人（同 7.3%）、天草市 87,629 人（同 4.8%）、玉名市 69,030 人（同 3.8%）、宇城市 61,433 人（同 3.4%）と続いており、上位 3 市で県人口の半数以上（同 52.7%）を占めている。

表 4 市町村別人口

順位	市町村	人口(人)	順位	市町村	人口(人)	順位	市町村	人口(人)	順位	市町村	人口(人)
—	総数	1,812,502	12	人吉市	35,304	24	南阿蘇村	11,966	36	玉東町	5,546
1	熊本市	736,010	13	益城町	32,874	25	美里町	11,230	37	津奈木町	4,983
2	八代市	131,516	14	大津町	31,936	26	和水町	11,112	38	相良村	4,852
3	天草市	87,629	15	上天草市	29,312	27	甲佐町	11,112	39	南小国町	4,401
4	玉名市	69,030	16	阿蘇市	28,156	28	錦町	11,018	40	湯前町	4,317
5	宇城市	61,433	17	水俣市	26,638	29	多良木町	10,434	41	球磨村	4,159
6	合志市	55,787	18	芦北町	19,013	30	南関町	10,392	42	山江村	3,617
7	荒尾市	55,080	19	御船町	17,717	31	嘉島町	8,738	43	水上村	2,362
8	山鹿市	54,807	20	山都町	16,635	32	苓北町	8,154	44	産山村	1,604
9	菊池市	49,733	21	あさぎり町	16,413	33	小国町	7,728	45	五木村	1,192
10	菊陽町	38,436	22	長洲町	16,398	34	西原村	6,831			
11	宇土市	37,597	23	氷川町	12,586	35	高森町	6,714			

(2) 人口増減率

45 市町村のうち 38 市町村で人口が減少

市町村別の人口増減率（対前年比）をみると、大津町が2.25%と最も高く、次いで菊陽町1.86%、合志市1.43%などとなっており、7市町村で増加している。その要因をみると、6市町村（大津町、菊陽町、合志市、嘉島町、益城町、西原村）では主に社会増によるものであり、熊本市では自然増と社会増がほぼ同程度となっている。

また、人口が減少している38市町村の中で、減少率が最も高かったのは、球磨村の▲2.12%で、次いで山都町▲2.04%、上天草市▲1.97%となっている。

図1 市町村別人口増減率

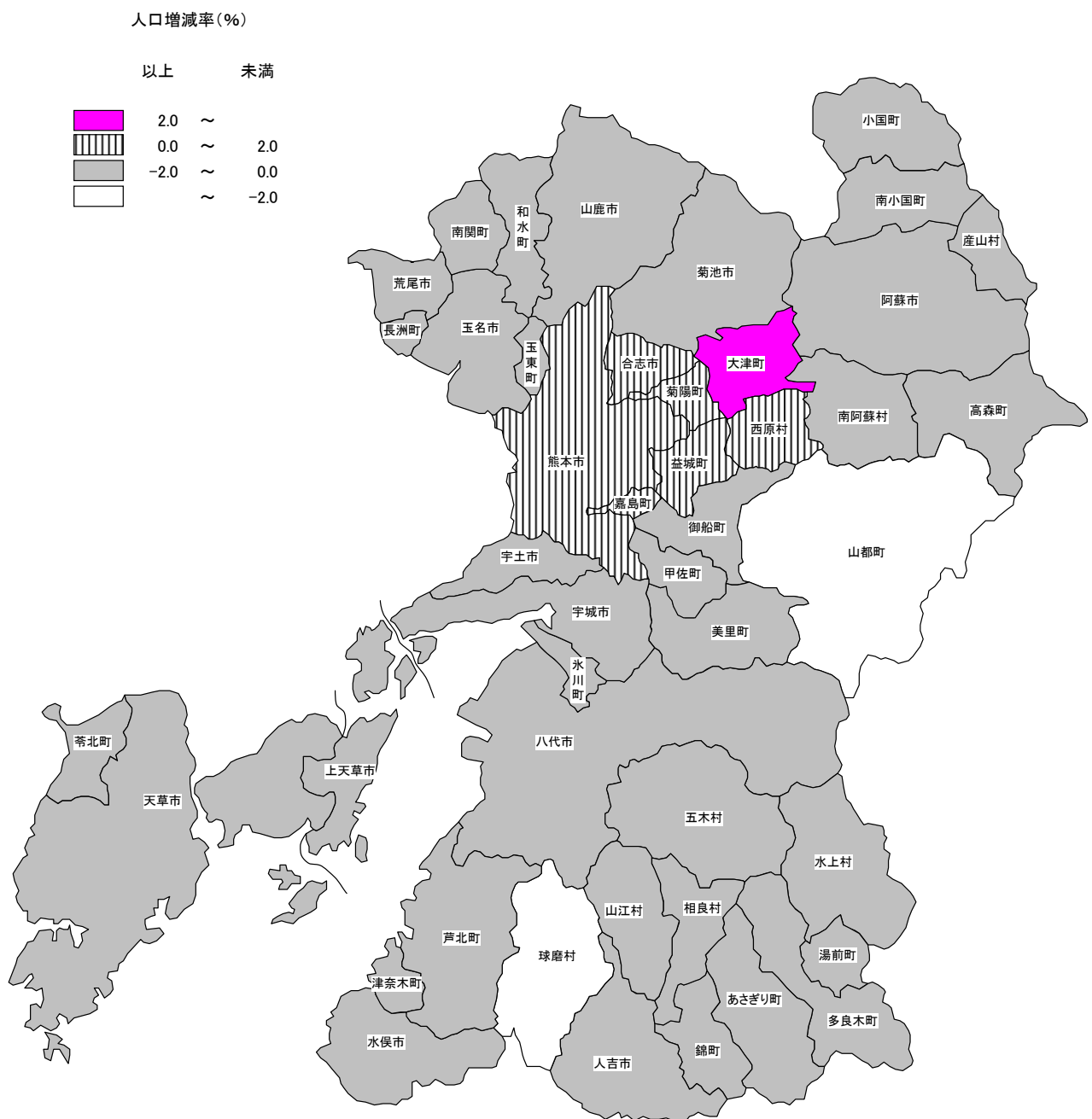


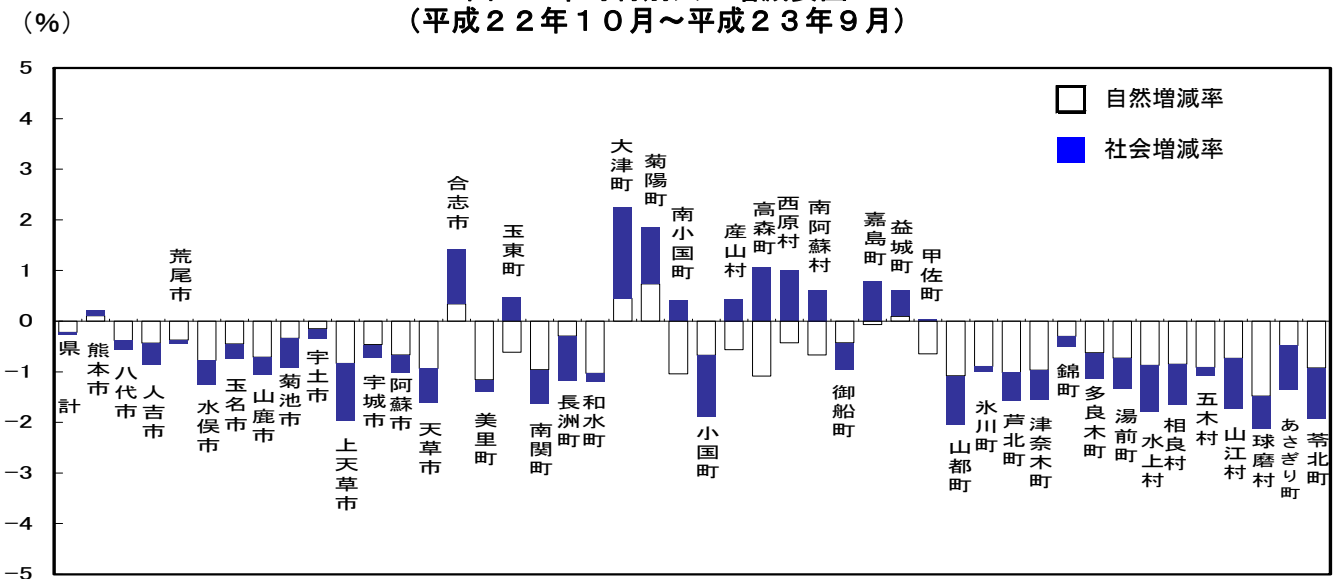
表5 市町村別人口増減率

順位	市町村	人口増減率 (%)	順位	市町村	人口増減率 (%)
—	県計	▲ 0.27	23	阿蘇市	▲ 1.01
1	大津町	2.25	24	氷川町	▲ 1.01
2	菊陽町	1.86	25	山鹿市	▲ 1.05
3	合志市	1.43	26	五木村	▲ 1.08
4	嘉島町	0.71	27	多良木町	▲ 1.14
5	益城町	0.61	28	長洲町	▲ 1.18
6	西原村	0.57	29	和水町	▲ 1.20
7	熊本市	0.21	30	水俣市	▲ 1.26
8	高森町	▲ 0.03	31	湯前町	▲ 1.33
9	南阿蘇村	▲ 0.05	32	あさぎり町	▲ 1.35
10	産山村	▲ 0.12	33	美里町	▲ 1.39
11	玉東町	▲ 0.14	34	津奈木町	▲ 1.56
12	宇土市	▲ 0.34	35	芦北町	▲ 1.57
13	荒尾市	▲ 0.44	36	天草市	▲ 1.61
14	錦町	▲ 0.51	37	南関町	▲ 1.63
15	八代市	▲ 0.57	38	相良村	▲ 1.66
16	甲佐町	▲ 0.62	39	山江村	▲ 1.74
17	南小国町	▲ 0.63	40	水上村	▲ 1.79
18	宇城市	▲ 0.72	41	小国町	▲ 1.89
19	玉名市	▲ 0.73	42	苓北町	▲ 1.92
20	人吉市	▲ 0.86	43	上天草市	▲ 1.97
21	菊池市	▲ 0.92	44	山都町	▲ 2.04
22	御船町	▲ 0.96	45	球磨村	▲ 2.12

表6 市町村別人口増減数

順位	市町村	人口増減数 (人)	順位	市町村	人口増減数 (人)
—	県計	▲ 4,924	23	氷川町	▲ 129
1	熊本市	1,536	24	宇土市	▲ 130
2	合志市	785	25	和水町	▲ 135
3	大津町	702	26	小国町	▲ 149
4	菊陽町	702	27	美里町	▲ 158
5	益城町	198	28	苓北町	▲ 160
6	嘉島町	62	29	御船町	▲ 171
7	西原村	39	30	南関町	▲ 172
8	産山村	▲ 2	31	長洲町	▲ 196
9	高森町	▲ 2	32	あさぎり町	▲ 225
10	南阿蘇村	▲ 6	33	荒尾市	▲ 241
11	玉東町	▲ 8	34	阿蘇市	▲ 288
12	五木村	▲ 13	35	芦北町	▲ 303
13	南小国町	▲ 28	36	人吉市	▲ 307
14	水上村	▲ 43	37	水俣市	▲ 340
15	錦町	▲ 57	38	山都町	▲ 346
16	湯前町	▲ 58	39	宇城市	▲ 445
17	山江村	▲ 64	40	菊池市	▲ 461
18	甲佐町	▲ 69	41	玉名市	▲ 511
19	津奈木町	▲ 79	42	山鹿市	▲ 584
20	相良村	▲ 82	43	上天草市	▲ 590
21	球磨村	▲ 90	44	八代市	▲ 750
22	多良木町	▲ 120	45	天草市	▲ 1,436

図2 市町村別人口増減要因
(平成22年10月～平成23年9月)



4 年齢別人口

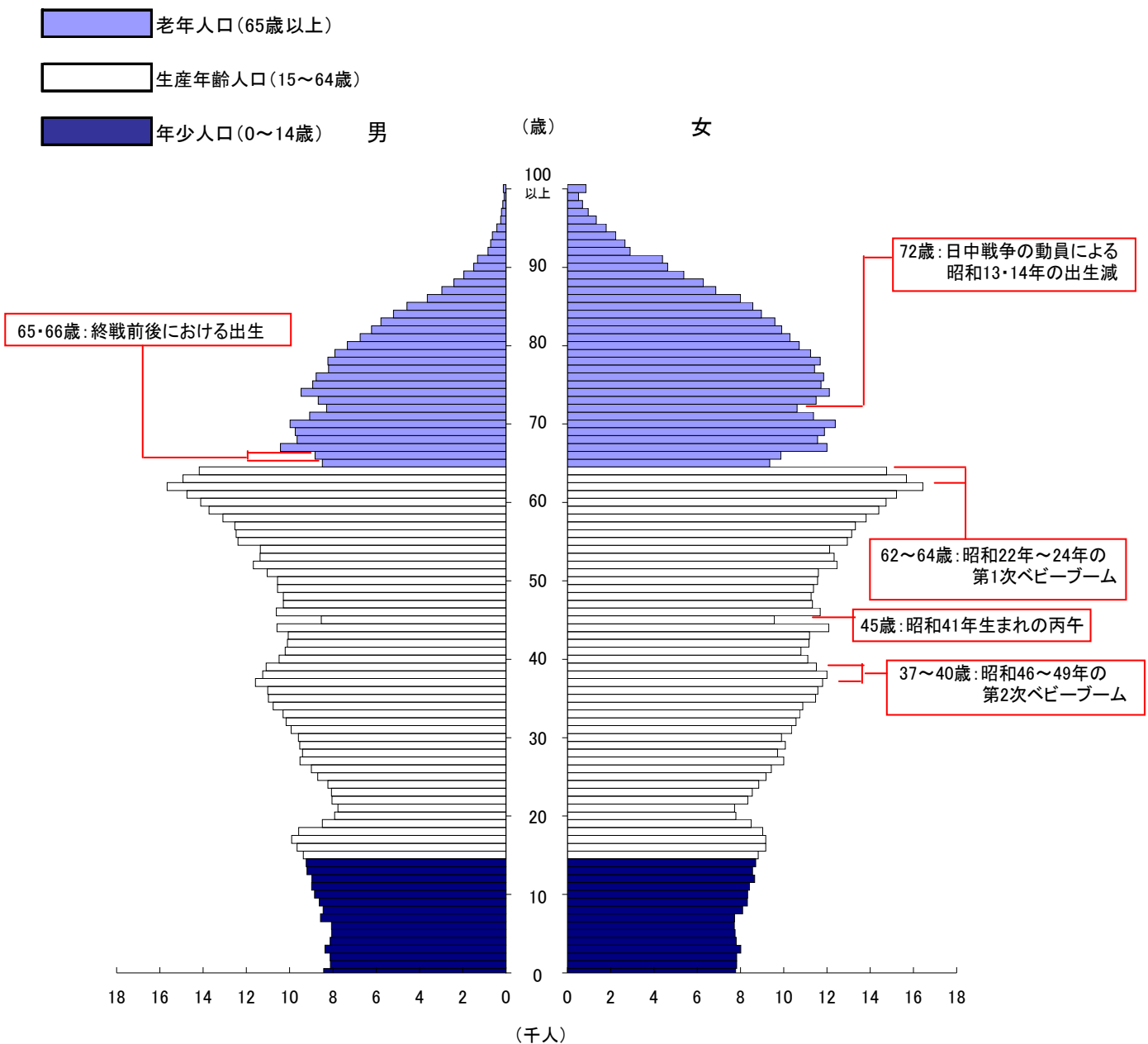
(1) 年齢各歳（男女）別人口

平成 23 年 10 月 1 日現在の人口ピラミッドは、各時代の社会情勢を背景とする出生、死亡の状況を反映し、図 3 のようになる。第 1 次ベビーブーム期（昭和 22～24 年）をピークとして出生児数が減少傾向にあり、ピラミッドの裾野が次第に狭まってきている。

なお、45 歳が極端に少ないのは昭和 41 年の丙午によるもので、65・66 歳が少ないのは終戦前後の影響である。

また、国立社会保障・人口問題研究所の「都道府県別将来推計人口」によると、今後、県人口は減少していく中、老年人口は増加していくことが見込まれていることから、本県はさらに高齢化が進むものと予想される。

図3 本県の人口ピラミッド(平成 23 年 10 月 1 日現在)



(2) 年齢3区分別人口

年少人口を11.9ポイント上回る老年人口

平成23年10月1日現在の人口を年齢3区分別にみると、年少人口(0～14歳)は249,787人(県の総人口に対する割合13.8%)、生産年齢人口(15～64歳)は1,096,811人(同60.5%)、老年人口(65歳以上)は465,904人(同25.7%)で、前年に比べて年少人口割合、生産年齢人口割合は変わらず、老年人口割合は0.1ポイント増となっている。依然として年少人口の減少傾向及び老年人口の増加傾向が続いており、平成7年以降は、老年人口が年少人口を上回り、本年も老年人口が11.9ポイント上回っており、老年人口の総人口に対する割合は、第1回国勢調査(大正9年)以降過去最高となった。

表7 年齢3区分別人口及び割合の推移

	年齢3区分別人口(人)			年齢構造係数(総人口に対する割合)(%)		
	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	年少人口	生産年齢人口	老年人口
大正9年	442,935	711,440	78,858	35.9	57.7	6.4
14	475,188	741,432	79,466	36.7	57.2	6.1
昭和5	505,792	767,136	81,065	37.4	56.7	6.0
10	528,251	773,308	85,495	38.1	55.8	6.2
15	512,092	767,177	88,462	37.4	56.1	6.5
22	634,369	1,031,974	99,383	35.9	58.4	5.6
25	662,547	1,059,501	105,459	36.3	58.0	5.8
30	669,862	1,112,182	113,600	35.3	58.7	6.0
35	629,548	1,099,534	127,110	33.9	59.2	6.8
40	521,466	1,105,606	143,664	29.4	62.4	8.1
45	429,523	1,110,662	160,044	25.3	65.3	9.4
50	397,402	1,134,900	182,859	23.2	66.2	10.7
55	395,027	1,185,078	210,051	22.1	66.2	11.7
60	389,073	1,206,658	241,855	21.2	65.7	13.2
平成元	364,183	1,208,208	274,292	19.7	65.4	14.9
2	355,634	1,198,319	284,017	19.3	65.1	15.4
3	348,293	1,196,564	295,207	18.9	64.9	16.0
4	341,895	1,194,696	306,501	18.5	64.7	16.6
5	335,356	1,193,651	317,352	18.1	64.6	17.2
6	328,928	1,193,016	328,884	17.7	64.4	17.7
7	321,462	1,196,479	340,924	17.3	64.3	18.3
8	315,297	1,194,473	353,219	16.9	64.1	19.0
9	308,871	1,190,992	364,849	16.6	63.9	19.6
10	302,765	1,186,318	376,690	16.2	63.6	20.2
11	295,943	1,182,569	386,296	15.9	63.4	20.7
12	288,654	1,173,790	396,020	15.5	63.1	21.3
13	283,490	1,170,122	406,140	15.2	62.9	21.8
14	278,400	1,163,342	416,328	15.0	62.6	22.4
15	273,343	1,157,999	423,450	14.7	62.4	22.8
16	269,184	1,153,648	429,303	14.5	62.3	23.2
17	264,013	1,139,125	437,244	14.3	61.8	23.7
18	260,947	1,129,635	445,327	14.2	61.5	24.3
19	257,789	1,118,788	451,711	14.1	61.2	24.7
20	255,731	1,109,527	456,897	14.0	60.9	25.1
21	253,546	1,099,148	463,291	14.0	60.5	25.5
22	249,606	1,093,440	463,266	13.8	60.5	25.6
23	249,787	1,096,811	465,904	13.8	60.5	25.7

注) 大正9～昭和60年、平成2、7、12、17、22年は国勢調査(年齢不詳を除く)による人口。

(参考資料)

全国からみた熊本県の年齢3区分別人口割合

平成22年10月1日に実施された国勢調査によると、老年人口（65歳以上）の割合が最も高いのは秋田県の29.6%となり、次いで、島根県29.1%、高知県28.8%などとなっている。本県は25.6%と、全国の23.0%を2.6ポイント上回り、全国順位は20位となっている。その他、全国順位は、年少人口（0～14歳）が8位、生産年齢人口（15～64歳）が33位となっている。（順位はいずれも割合の高い方から）

都道府県別年齢3区分別人口割合（平成22年10月1日）

（単位：％）

都道府県	年少人口	生産年齢人口	老年人口	都道府県	年少人口	生産年齢人口	老年人口
全国	13.2	63.8	23.0	三重県	13.7	62.0	24.3
北海道	12.0	63.3	24.7	滋賀県	15.1	64.2	20.7
青森県	12.6	61.7	25.8	京都府	12.9	63.8	23.4
岩手県	12.7	60.1	27.2	大阪府	13.3	64.4	22.4
宮城県	13.2	64.4	22.3	兵庫県	13.7	63.3	23.1
秋田県	11.4	59.0	29.6	奈良県	13.2	62.8	24.0
山形県	12.8	59.6	27.6	和歌山県	12.9	59.9	27.3
福島県	13.7	61.3	25.0	鳥取県	13.4	60.3	26.3
茨城県	13.5	64.0	22.5	島根県	12.9	58.0	29.1
栃木県	13.6	64.4	22.0	岡山県	13.7	61.1	25.1
群馬県	13.8	62.7	23.6	広島県	13.7	62.4	23.9
埼玉県	13.3	66.3	20.4	山口県	12.7	59.3	28.0
千葉県	13.0	65.4	21.5	徳島県	12.4	60.6	27.0
東京都	11.4	68.2	20.4	香川県	13.4	60.7	25.8
神奈川県	13.2	66.6	20.2	愛媛県	13.0	60.4	26.6
新潟県	12.8	61.0	26.3	高知県	12.2	59.0	28.8
富山県	13.0	60.8	26.2	福岡県	13.6	64.1	22.3
石川県	13.7	62.6	23.7	佐賀県	14.6	60.8	24.6
福井県	14.0	60.8	25.2	長崎県	13.6	60.4	26.0
山梨県	13.4	61.9	24.6	熊本県	13.8	60.5	25.6
長野県	13.8	59.7	26.5	大分県	13.1	60.3	26.6
岐阜県	14.0	61.9	24.1	宮崎県	14.0	60.2	25.8
静岡県	13.7	62.5	23.8	鹿児島県	13.7	59.8	26.5
愛知県	14.5	65.2	20.3	沖縄県	17.8	64.8	17.4

資料：総務省統計局「平成22年国勢調査」による。

(3) 年齢構造指数

老年化指数は 186.5、前年より 0.9 ポイント上昇

年齢構造指数についてみると、平成 23 年 10 月 1 日現在の年少人口指数（生産年齢人口に対する年少人口の比率）は 22.8、老年人口指数（生産年齢人口に対する老年人口の比率）は 42.5 となっている。

年少人口指数は昭和 30 年以降低下傾向を続けているのに対し、老年人口指数は昭和 25 年以降上昇を続けており、平成 7 年からは老年人口指数が年少人口指数を上回っている。本年は前年と比べ、年少人口指数は変わらず、老年人口指数が 0.1 ポイント上昇している。その結果、従属人口指数（生産年齢人口に対する年少人口と老年人口の比率）は 0.1 ポイント上昇して 65.3 となり、生産年齢人口 1.5 人に対して 1 人の割合で、子どもと高齢者がいることになる。

また、人口の高齢化の程度を鋭敏に示す指標となる老年化指数（年少人口に対する老年人口の比率）は、昭和 25 年以降上昇しており、平成 7 年に 100 を超えて以降は毎年上昇を続け、本年は前年より 0.9 ポイント増の 186.5 となり、少子・高齢化が強まってきている。

表 8 年齢構造指数の推移

	熊 本 県			
	年少人口指数 ¹⁾	老年人口指数 ²⁾	従属人口指数 ³⁾	老年化指数 ⁴⁾
大正9年	62.3	11.1	73.3	17.8
14	64.1	10.7	74.8	16.7
昭和5	65.9	10.6	76.5	16.0
10	68.3	11.1	79.4	16.2
15	66.8	11.5	78.3	17.3
22	61.5	9.6	71.1	15.7
25	62.5	10.0	72.5	15.9
30	60.2	10.2	70.4	17.0
35	57.3	11.6	68.8	20.2
40	47.2	13.0	60.2	27.6
45	38.7	14.4	53.1	37.3
50	35.0	16.1	51.1	46.0
55	33.3	17.7	51.1	53.2
60	32.2	20.0	52.3	62.2
平成2	29.7	23.7	53.4	79.9
7	26.9	28.5	55.4	106.1
12	24.6	33.7	58.3	137.2
13	24.2	34.7	58.9	143.3
14	23.9	35.8	59.7	149.5
15	23.6	36.6	60.2	154.9
16	23.3	37.2	60.5	159.5
17	23.2	38.4	61.6	165.6
18	23.1	39.4	62.5	170.7
19	23.0	40.4	63.4	175.2
20	23.0	41.2	64.2	178.7
21	23.1	42.2	65.2	182.7
22	22.8	42.4	65.2	185.6
23	22.8	42.5	65.3	186.5

注) 1 大正 9～平成 12、17、22 年は国勢調査による人口に基づき算出した。

2 平成 13～16、18～21、23 年は熊本県推計人口調査による人口に基づき算出した。

$$1) \text{ 年少人口指数} = \frac{0 \sim 14 \text{ 歳人口}}{15 \sim 64 \text{ 歳人口}} \times 100$$

$$2) \text{ 老年人口指数} = \frac{65 \text{ 歳以上人口}}{15 \sim 64 \text{ 歳人口}} \times 100$$

$$3) \text{ 従属人口指数} = \frac{0 \sim 14 \text{ 歳人口} + 65 \text{ 歳以上人口}}{15 \sim 64 \text{ 歳人口}} \times 100$$

$$4) \text{ 老年化指数} = \frac{65 \text{ 歳以上人口}}{0 \sim 14 \text{ 歳人口}} \times 100$$

表9 市町村別年齢3区分別人口

(単位:%)

順位	市町村	年少人口	順位	市町村	生産年齢人口	順位	市町村	老年人口
—	県計	13.8	—	県計	60.5	—	県計	25.7
1	菊陽町	18.0	1	菊陽町	65.5	1	五木村	41.9
2	合志市	17.1	2	大津町	64.9	2	山都町	39.9
3	大津町	16.6	3	熊本市	64.4	3	水上村	38.4
4	錦町	16.4	4	合志市	62.8	4	球磨村	38.3
5	山江村	16.4	5	益城町	61.4	5	美里町	38.3
6	益城町	15.0	6	宇土市	60.7	6	湯前町	36.4
7	西原村	14.9	7	嘉島町	60.6	7	芦北町	36.0
8	嘉島町	14.7	8	長洲町	60.4	8	和水町	35.9
9	あさぎり町	14.7	9	西原村	60.2	9	産山村	35.7
10	宇土市	14.6	10	御船町	59.4	10	津奈木町	34.9
11	熊本市	14.4	11	玉名市	59.0	11	高森町	34.3
12	人吉市	13.7	12	菊池市	59.0	12	苓北町	34.1
13	菊池市	13.4	13	宇城市	58.8	13	小国町	33.9
14	宇城市	13.3	14	八代市	58.6	14	多良木町	33.7
15	玉東町	13.3	15	南阿蘇村	58.4	15	天草市	33.7
16	荒尾市	13.2	16	荒尾市	58.3	16	上天草市	33.4
17	玉名市	12.9	17	錦町	58.3	17	甲佐町	33.3
18	長洲町	12.8	18	氷川町	57.3	18	相良村	33.3
19	多良木町	12.8	19	玉東町	56.7	19	水俣市	32.9
20	八代市	12.8	20	南関町	56.5	20	南小国町	32.6
21	津奈木町	12.6	21	山鹿市	56.5	21	南関町	32.4
22	御船町	12.5	22	南小国町	55.9	22	阿蘇市	32.0
23	天草市	12.5	23	阿蘇市	55.9	23	山鹿市	31.1
24	水上村	12.5	24	人吉市	55.6	24	氷川町	30.8
25	山鹿市	12.4	25	山江村	55.3	25	人吉市	30.7
26	相良村	12.3	26	甲佐町	55.2	26	南阿蘇村	30.6
27	上天草市	12.2	27	あさぎり町	55.1	27	あさぎり町	30.2
28	水俣市	12.2	28	水俣市	54.9	28	玉東町	30.0
29	小国町	12.1	29	相良村	54.4	29	八代市	28.7
30	阿蘇市	12.1	30	上天草市	54.3	30	荒尾市	28.5
31	苓北町	11.9	31	高森町	54.2	31	山江村	28.3
32	氷川町	11.8	32	苓北町	54.0	32	玉名市	28.0
33	湯前町	11.8	33	小国町	54.0	33	御船町	28.0
34	産山村	11.6	34	天草市	53.8	34	宇城市	27.9
35	高森町	11.5	35	多良木町	53.6	35	菊池市	27.6
36	甲佐町	11.5	36	和水町	53.5	36	長洲町	26.9
37	南小国町	11.5	37	芦北町	53.2	37	錦町	25.3
38	南関町	11.1	38	産山村	52.7	38	西原村	24.8
39	南阿蘇村	11.0	39	津奈木町	52.5	39	嘉島町	24.7
40	芦北町	10.9	40	美里町	52.2	40	宇土市	24.7
41	球磨村	10.8	41	湯前町	51.8	41	益城町	23.6
42	和水町	10.5	42	球磨村	50.9	42	熊本市	21.2
43	山都町	9.9	43	山都町	50.2	43	合志市	20.0
44	美里町	9.6	44	五木村	49.3	44	大津町	18.5
45	五木村	8.8	45	水上村	49.1	45	菊陽町	16.5

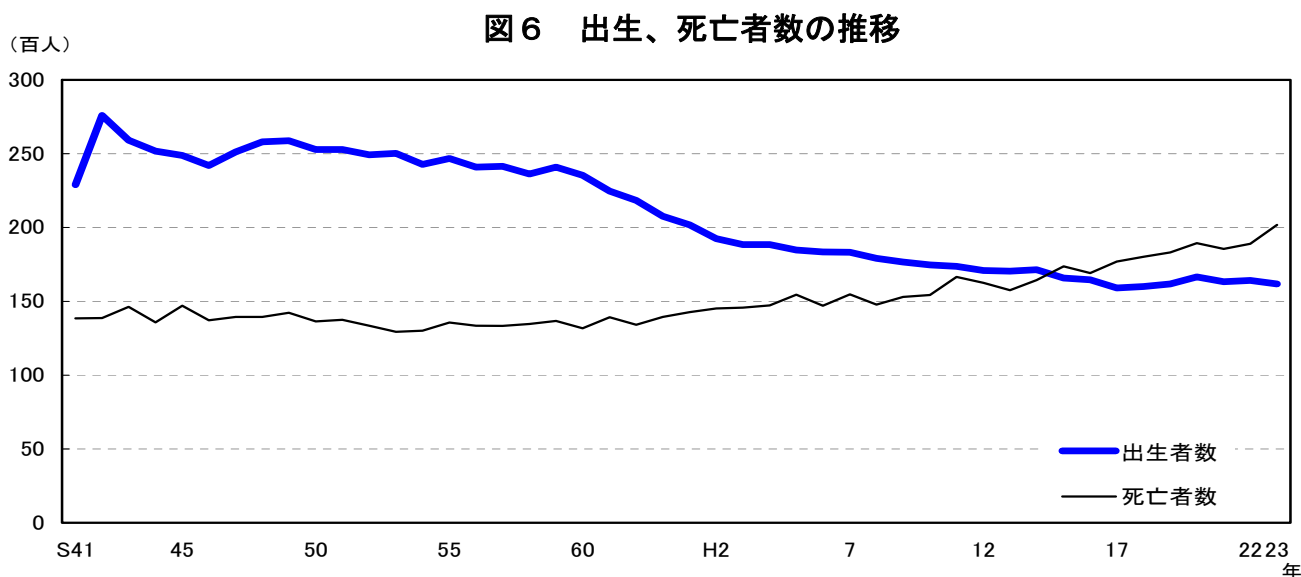
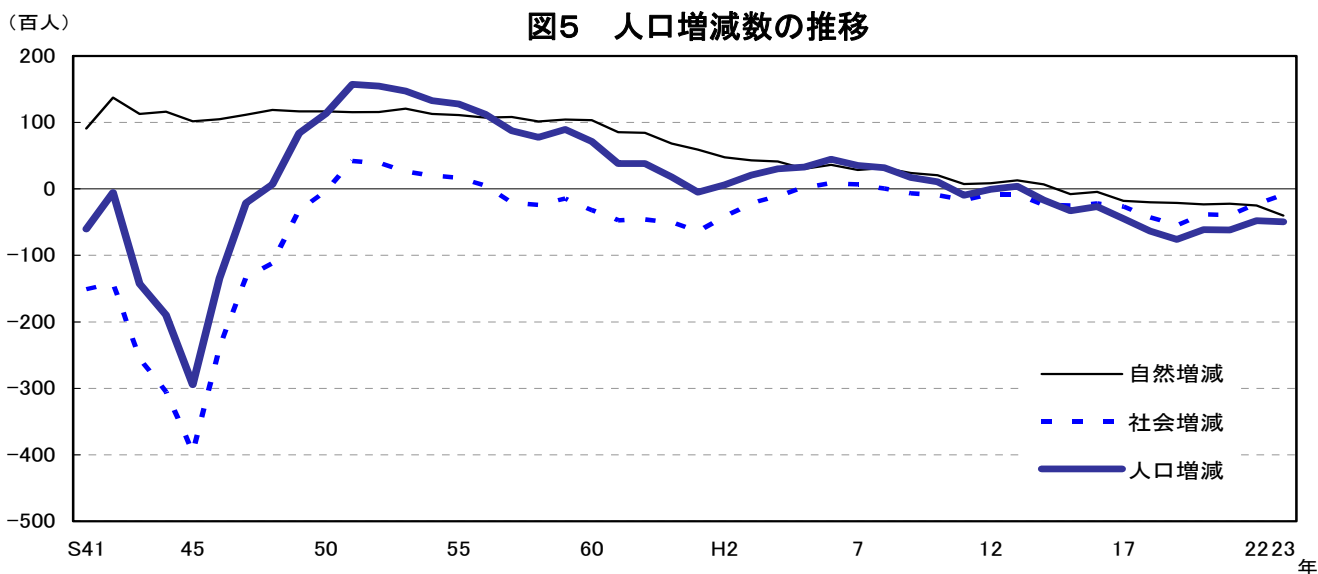
II 人口動態

1 人口増減の推移

県内人口は、長期に自然減、社会減傾向にある

昭和41年以降の人口増減の推移をみると、自然増減については、1万人～1万3千人台の間で、ほぼ安定的に推移してきたが、昭和61年からは減少傾向で推移してきている。これは、出生数の減少と死亡数の増加によるものである。

社会増減については、高度成長期における大都市圏への人口流出が続き、昭和45年に、39,626人の大幅な転出超過を記録し、減少のピークを迎えた。その後、人口流出は徐々に減少し、昭和51年には4,186人の転入超過となったが、昭和57年に再び減少に転じた。平成5年～8年には増加となったものの、平成9年以降は減少が続いている。本年も、前年同様転出超過となり減少となっているが、転出超過が過去10年間で最も少なくなっている。



2 自然動態

(1) 自然増減

9年連続で死亡者数が出生者数を上回る

本年の自然増減は▲4,011人（前年▲2,491人）で、この内訳は、出生者16,166人、死亡者20,177人である。9年連続死亡者数が出生者数を上回り、出生数は2年ぶりに減少した（前年に比べ246人減）。また、自然増減率は▲0.22%（前年▲0.14%）、出生率8.92%（前年9.03%）、死亡率11.13%（前年10.40%）となっている。男女別にみると、男性が出生者8,404人、死亡者9,949人で▲1,545人、女性が出生者7,762人、死亡者10,228人で▲2,466人となっている。

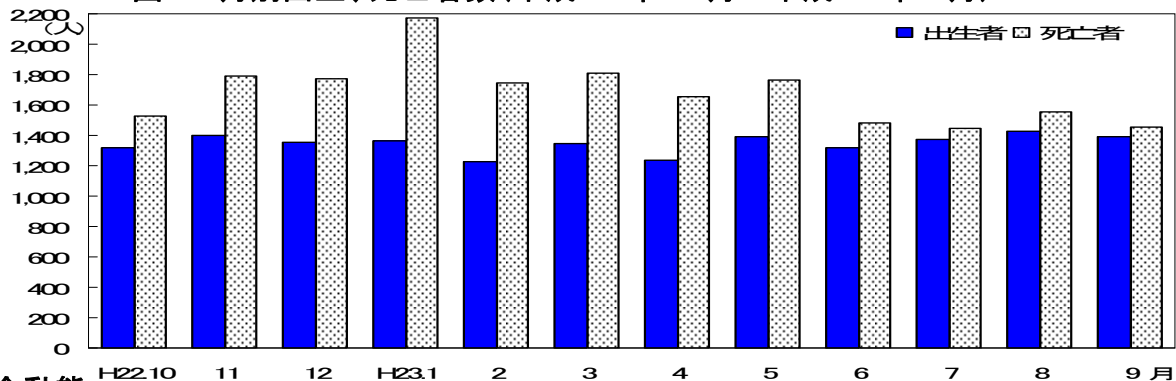
(2) 月別状況

死亡者数は冬季が多い

出生、死亡者数を月別にみると、出生者数が最も多いのは8月の1,428人で、最も少ないのが2月の1,231人である。

また、死亡者数が最も多いのは1月の2,175人で、最も少ないのは7月の1,445人となっている。

図7 月別出生、死亡者数(平成22年10月～平成23年9月)



3 社会動態

(1) 社会増減

転出超過により社会動態は913人の減少

本年の社会増減は、転入者33,746人（県外30,339人、その他3,407人）、転出者34,659人（県外31,316人、その他3,343人）、913人の転出超過となっており、社会増減率は▲0.05%（前年▲0.13%）である。男女別にみると、男性は転入者18,495人（県外16,919人、その他1,576人）、転出者18,974人（県外17,341人、その他1,633人）で▲479人である。女性は転入者15,251人（県外13,420人、その他1,831人）、転出者15,685人（県外13,975人、その他1,710人）で▲434人である。

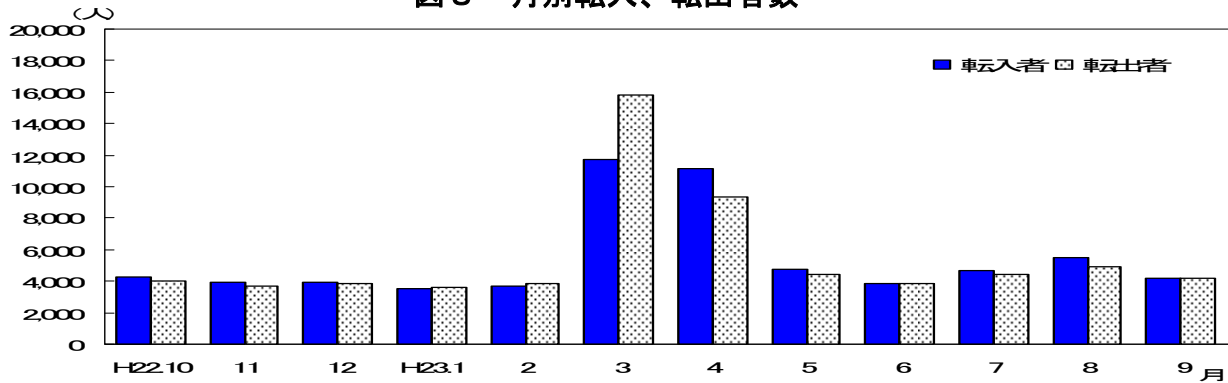
県内間移動者数は、31,408人で、男性15,205人、女性16,203人である。

(2) 月別状況

移動者の約4割は3月、4月に集中

移動者数を月別にみると、3月が27,515人、4月が20,521人で特に多く、この2ヶ月間で年間総移動者数の36.6%を占めている。これは、主に新規学卒者の進学や就職によるものと思われ、3月中に大幅な転出増による人口減少が生じ、4月に持ち直している。

図8 月別転入、転出者数



(3) 移動の状況

本年の移動状況を県内外別にみると、県内間移動者総数（県内市町村間の転入者と転出者の合計）は62,816人（前年63,676人）で、最も転入超過となった市町村は、熊本市の913人、次いで、合志市523人、大津町347人、益城町190人、菊陽町188人であり、最も転出超過となった市町村は、天草市358人、以下、菊池市321人、上天草市274人、山都町163人、阿蘇市148人である。

県外移動者数・その他数（県外からの転入者・その他転入者数と県外への転出者・その他転出者数の合計）は68,405人（前年67,810人）となり、その内訳は、転入者・その他33,746人（前年32,760人）、転出者・その他34,659人（前年35,050人）で、913人の転出超過となっている。本県への転入超過となった都道府県は、鹿児島県の316人が最も多く、次いで長崎県264人、大分県167人である。逆に、本県からの転出超過となった都道府県は、福岡県1,208人が最も多く、次いで東京都373人、愛知県192人である。

表10 熊本県から各都道府県間の転出入者数

(単位:人)

都道府県名	本県への転入者	本県からの転出者	差数	都道府県名	本県への転入者	本県からの転出者	差数
01 北海道	274	262	12	26 京 都	367	469	▲ 102
02 青 森	43	32	11	27 大 阪	1,290	1,381	▲ 91
03 岩 手	34	18	16	28 兵 庫	731	739	▲ 8
04 宮 城	166	125	41	29 奈 良	148	148	0
05 秋 田	26	25	1	30 和歌山	60	60	0
06 山 形	44	21	23	31 鳥 取	41	50	▲ 9
07 福 島	99	50	49	32 島 根	77	65	12
08 茨 城	255	209	46	33 岡 山	233	290	▲ 57
09 栃 木	173	111	62	34 広 島	543	590	▲ 47
10 群 馬	73	56	17	35 山 口	437	392	45
11 埼 玉	781	743	38	36 徳 島	47	41	6
12 千 葉	816	847	▲ 31	37 香 川	116	94	22
13 東 京	2,718	3,091	▲ 373	38 愛 媛	170	193	▲ 23
14 神奈川	1,418	1,574	▲ 156	39 高 知	105	55	50
15 新 潟	61	71	▲ 10	40 福 岡	7,602	8,810	▲ 1,208
16 富 山	52	56	▲ 4	41 佐 賀	868	889	▲ 21
17 石 川	86	69	17	42 長 崎	1,623	1,359	264
18 福 井	24	30	▲ 6	43 熊 本	—	—	—
19 山 梨	116	95	21	44 大 分	1,596	1,429	167
20 長 野	103	103	0	45 宮 崎	1,659	1,507	152
21 岐 阜	157	125	32	46 鹿 児 島	2,768	2,452	316
22 静 岡	399	339	60	47 沖 縄	464	491	▲ 27
23 愛 知	1,053	1,245	▲ 192	— 外 国	2,584	2,693	▲ 109
24 三 重	221	244	▲ 23	— その他	823	650	173
25 滋 賀	202	271	▲ 69	熊本県合計	33,746	34,659	▲ 913

4 年齢（5歳階級）別人口移動状況 若年層での移動が顕著

本年の人口移動を年齢（5歳階級）別にみると、移動者総数（転入者と転出者の合計）131,221人のうち25～29歳が22,365人で最も多く、次いで20～24歳20,385人、30～34歳17,434人の順となっている。移動の主体となっているのが20～34歳の若い年齢層で、全体の45.9%を占めている。また、移動の際の同伴者といえる0～4歳の移動も多くなっている。

県外移動者を見ると、15～39歳の年齢層での移動者が39,019人(全体の63.3%)と多くなっており、15～19歳が最大の転出超過となっている。

表 1 1 年齢（5歳階級）別人口動態（平成22年10月～平成23年9月）（単位：人）

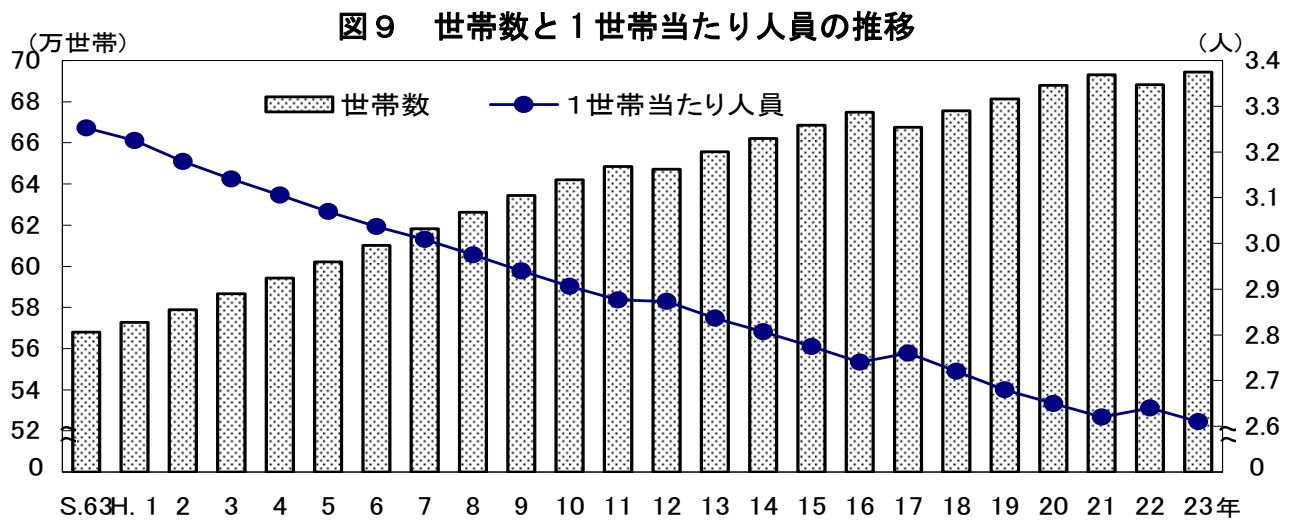
年齢 (5歳階級)	増減	自然動態			社会動態								
		出生	死亡	増減	転入者				転出者				増減
					総数	県内	県外	その他	総数	県内	県外	その他	
総数	▲ 4,924	16,166	20,177	▲ 4,011	65,154	31,408	30,339	3,407	66,067	31,408	31,316	3,343	▲ 913
0～4歳	16,448	16,166	55	16,111	5,348	2,938	2,252	158	5,011	2,938	1,928	145	337
5～9	295	0	9	▲ 9	3,126	1,465	1,566	95	2,822	1,465	1,240	117	304
10～14	82	0	7	▲ 7	1,686	784	838	64	1,597	784	764	49	89
15～19	▲ 1,793	0	22	▲ 22	2,988	1,287	1,528	173	4,759	1,287	3,438	34	▲ 1,771
20～24	▲ 1,471	0	32	▲ 32	9,473	4,033	4,685	755	10,912	4,033	6,326	553	▲ 1,439
25～29	▲ 37	0	40	▲ 40	11,184	5,513	5,046	625	11,181	5,513	5,014	654	3
30～34	104	0	58	▲ 58	8,798	4,534	3,794	470	8,636	4,534	3,572	530	162
35～39	218	0	89	▲ 89	6,283	2,992	3,002	289	5,976	2,992	2,614	370	307
40～44	33	0	138	▲ 138	3,922	1,708	2,036	178	3,751	1,708	1,812	231	171
45～49	▲ 186	0	182	▲ 182	2,579	1,210	1,227	142	2,583	1,210	1,202	171	▲ 4
50～54	▲ 214	0	317	▲ 317	2,342	1,152	1,067	123	2,239	1,152	946	141	103
55～59	▲ 278	0	516	▲ 516	2,233	1,066	1,058	109	1,995	1,066	810	119	238
60～64	▲ 384	0	847	▲ 847	1,924	806	1,007	111	1,461	806	543	112	463
65～69	▲ 763	0	905	▲ 905	849	398	395	56	707	398	259	50	142
70～74	▲ 1,379	0	1,457	▲ 1,457	555	285	254	16	477	285	182	10	78
75～79	▲ 2,353	0	2,361	▲ 2,361	481	272	190	19	473	272	184	17	8
80～84	▲ 3,405	0	3,378	▲ 3,378	522	307	202	13	549	307	225	17	▲ 27
85～89	▲ 4,143	0	4,102	▲ 4,102	499	364	126	9	540	364	162	14	▲ 41
90～94	▲ 3,343	0	3,316	▲ 3,316	273	223	49	1	300	223	76	1	▲ 27
95～99	▲ 1,804	0	1,795	▲ 1,795	82	67	14	1	91	67	17	7	▲ 9
100歳以上	▲ 551	0	551	▲ 551	7	4	3	0	7	4	2	1	0

Ⅲ 世帯

1 世帯数の推移

前年より6,140世帯、0.89%増加

本県の世帯数は、単身者世帯の増加などにより増加し、昭和40年には40万世帯、昭和54年には50万世帯、平成5年には60万世帯を突破している。その後も着実に増え続け、平成23年10月1日現在の世帯数は694,374世帯（増加率0.89%）となり、第1回国勢調査（大正9年）以降過去最高となっている。



2 1世帯当たりの人員

1世帯当たり人員は0.03人減り2.61人

1世帯当たりの人員をみると、世帯数の大幅な増加に伴い、昭和10年には5.35人だったものが年々減少を続け、本年は2.61人となっている。

市町村別にみると、最も多いのは相良村の3.16人、以下、氷川町3.15人、山江村3.10人となっている。逆に、最も少ないのは五木村2.38人、以下、熊本市の2.41人、水俣市2.48人となっている。

表12 1世帯当たり人員の多い市町村

順位	市町村名	1世帯当たり人員(人)
1	相良村	3.16
2	氷川町	3.15
3	山江村	3.10
4	和水町	3.08
5	錦町	3.05
6	玉東町	3.00
7	あさぎり町	3.00
8	西原村	2.99
9	甲佐町	2.99
10	菊池市	2.96

表13 1世帯当たり人員の少ない市町村

順位	市町村名	1世帯当たり人員(人)
1	五木村	2.38
2	熊本市	2.41
3	水俣市	2.48
4	南小国町	2.51
5	人吉市	2.53
6	南阿蘇村	2.56
7	天草市	2.56
8	荒尾市	2.62
9	高森町	2.63
10	菊陽町	2.64